

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種 類	令和4年9月末			令和4年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	100	102	2
	小計	-	-	-	100	102	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	400	372	△ 27	300	283	△ 16
	小計	400	372	△ 27	300	283	△ 16
合 計		400	372	△ 27	400	386	△ 13

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

其他有価証券 (単位: 百万円)

	種 類	令和4年9月末			令和4年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,624	1,283	340	1,596	1,241	354
	債券	10,221	10,039	182	16,379	16,063	315
	国債	1,800	1,700	100	2,532	2,400	131
	地方債	5,352	5,300	52	6,786	6,700	86
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	3,068	3,038	29	7,060	6,962	97
	その他	2,916	2,581	334	6,981	6,565	415
	小計	14,761	13,903	857	24,957	23,871	1,086
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300	324	△ 24	363	386	△ 23
	債券	20,622	21,722	△ 1,100	14,472	14,842	△ 370
	国債	17,881	18,922	△ 1,041	13,682	14,042	△ 359
	地方債	485	500	△ 14	296	300	△ 3
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,255	2,300	△ 44	492	500	△ 7
その他	11,396	12,444	△ 1,048	6,618	6,851	△ 232	
	小計	32,319	34,492	△ 2,173	21,454	22,080	△ 626
合 計		47,080	48,396	△ 1,315	46,411	45,951	459

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金 (単位: 百万円)

	令和4年9月末 貸借対照表計上額	令和4年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	46	46
非上場株式	70	25
信金中央金庫出資金	468	468
その他出資金	1	1
合計	586	541

(注) 子会社株式、非上場株式及び組合出資金については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。

売買目的有価証券

該当ございません

地域とのふれあい

地域貢献ディスクロージャー/“はましん”のCSR（社会的責任）への取組み 令和4年9月末現在

“はましん”は、地域の繁栄と活性化に努め、各種イベントにも積極的に参加しています。

“はましん”の地域経済活性化への取組みについて
 “はましん”は、福井県嶺南地域を主な事業区域として、地元の中
 小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展
 していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融
 機関です。
 地元のお客様からお預りした大切な資金（預金積金）は、地元で
 資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手
 伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住
 民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努
 めております。
 また、金融機能の提供にとどまらず、信用金庫ビジョンと相通じる
 持続可能性を高めるSDGsの視点から、文化、環境、教育といった
 面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

お客様の預金について ● **ご融資以外の運用について**
預金積金残高 1,080億円 ● **有価証券残高475億円**
 “はましん”では、地域のお ● お客様からお預け入れた
 客様の着実な資産づくりのお ● いただいた預金のうち、ご融資
 手伝いをさせていただくため、 ● による運用のほか有価証券に
 新商品の開発やサービスの一 ● よる運用も行っております。
 層の充実に向けて努力してま ● 有価証券運用につきましては、
 いります。 ● 国債、地方債等を中心に安全
 な運用に努めております。

お客様へのご融資について
貸出金残高：395億円
 預金積金に占める
 貸出金の割合：36.60%
 “はましん”では、お客様からお預けいただいた預
 金積金につきましては、お客様の幅広い資金ニーズに応
 え、地域経済の活性化に資するために、円滑な資金供給
 を行う形でお客様や地域社会に還元しております。

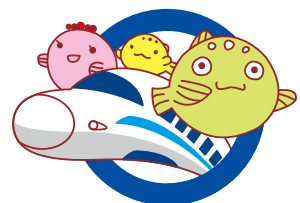
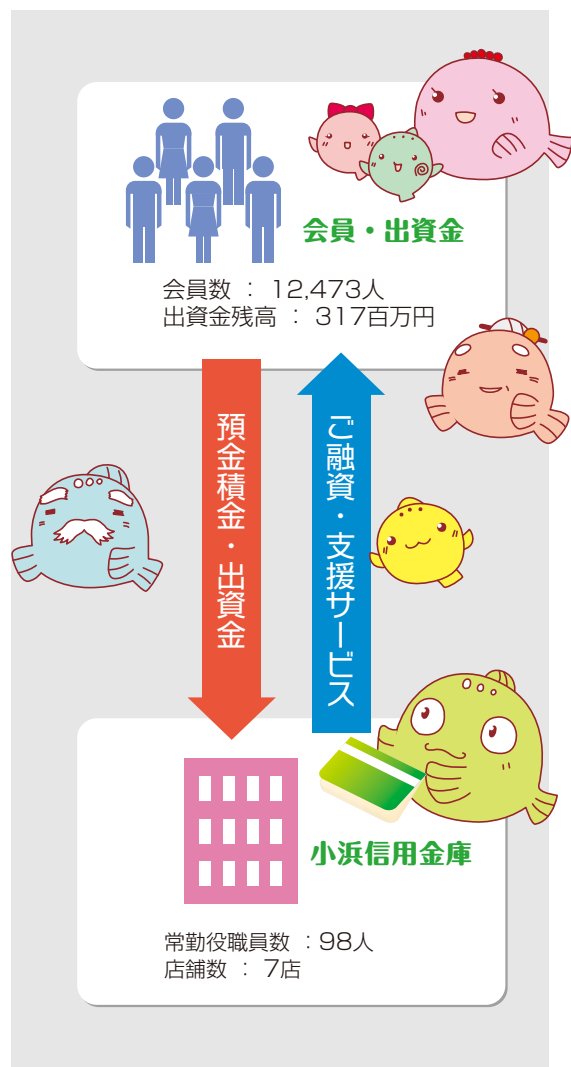
地域貢献活動への取組み

SDGsへの取組み

- はましんのSDGsの取組み
「地域経済の発展」「地域貢献活動への取組み」「環境保全への取組み」を実施しております。
- 福井県下4信用金庫、信用金庫協会、東京海上日動による「SDGs共同宣言」を行い、取組みを実施しております。

環境保全への取組み

- 海岸清掃・店舗周辺清掃活動の取組み
豊かな自然環境を保護するため海岸清掃および店舗周辺清掃活動を実施しております。
令和4年6月18日
参加人数 77名



OBAMA SHINKIN BANK 信用金庫

〒917-0078 福井県小浜市大手町9番20号
 TEL (0770) 53-2123 (代)
 アドレス <https://www.shinkin.co.jp/obama/>

“はましん”の健全性の指標

単体自己資本比率 (単位：百万円)

項目	令和4年9月期	令和4年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	9,510	9,358
うち、出資金及び資本剰余金の額	317	315
うち、利益剰余金の額	9,193	9,051
うち、外部流出予定額(△)	—	9
うち、上記以外に該当するものの額	—	△0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	102	100
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	102	100
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,612	9,458
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	1
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1	1
自己資本		
自己資本の額(イ)+(ロ)	9,611	9,457
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	37,877	37,126
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,814	2,814
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	40,692	39,941
自己資本比率		
自己資本比率(イ)/(ニ)	23.61%	23.67%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



自己資本の状況について

自己資本の充実度に関する事項 (単位：百万円)

イ.信用リスク・アセット・所要自己資本の額の合計	令和4年9月末		令和4年3月末		令和3年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	33,296	1,331	33,054	1,322	34,667	1,386
現金	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	44	1	44	1	43	1
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10	0	10	0	10	0
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,069	362	8,340	333	9,351	374
法人等向け	7,283	291	7,345	293	7,985	319
中小企業等向け及び個人向け	7,122	284	7,355	294	7,478	299
抵当権付住宅ローン	2,219	88	2,343	93	2,297	91
不動産取得等事業向け	1,532	61	1,582	63	1,806	72
三月以上延滞等	68	2	75	3	77	3
取立未済字形	3	0	2	0	2	0
信用保証協会等による保証付	141	5	137	5	133	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	3,146	125	3,167	126	2,988	119
出資等のエクスポージャー	2,569	102	2,590	103	2,411	96
重要な出資のエクスポージャー	576	23	576	23	576	23
上記以外	2,654	106	2,648	105	2,493	99
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	468	18	468	18	468	18
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	585	23	613	24	548	21
総株主等の議決権の百分十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	1,599	63	1,567	62	1,476	59
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,581	183	4,072	162	5,936	237
リスク・スルー方式	4,581	183	4,072	162	5,936	237
マニフェスト方式	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,814	112	2,814	112	2,636	105
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	40,692	1,627	39,941	1,597	43,241	1,729

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の負債相当額のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から、「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。

$$\frac{\text{＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \times \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

金利リスクに関する事項 (単位：百万円)

項番	ΔEVE			ΔNII		
	令和4年9月末	令和4年3月末	令和3年9月末	令和4年9月末	令和4年3月末	令和3年9月末
1 上方パラレルシフト	5,037	4,796	3,584	0	17	0
2 下方パラレルシフト	0	0	0	4	0	44
3 ステイプ化	—	—	—	—	—	—
4 フラット化	—	—	—	—	—	—
5 短期金利上昇	—	—	—	—	—	—
6 短期金利低下	—	—	—	—	—	—
7 最大値	5,037	4,796	3,584	4	17	44
8 自己資本の額	9,611	9,457	9,405			

金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況 損益の状況/預金・貸出金の状況/貸出金の業種別状況

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 (単位：百万円、%)

区分	開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による回収見込額(c)	貸倒引当金(d)	保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/(a-c)
危険債権	374	374	257	117	100.00	100.00
	2,137	2,021	1,262	758	94.54	86.66
要管理債権	2,111	1,994	1,240	754	94.45	86.55
	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
小計(A)	2,522	2,405	1,527	878	95.37	88.27
	2,485	2,368	1,497	871	95.28	88.14
正常債権(B)	38,137	—	—	—	—	—
	37,110	—	—	—	—	—
総与信残高(A)+(B)	40,660	—	—	—	—	—
	39,596	—	—	—	—	—
					不良債権比率	
					令和4年3月	6.20%
					令和4年9月	6.27%

(注) 上記の令和4年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の区分により分類しておりますが、以下の点について簡便な自己査定を行った計数であります。
 1. 令和4年9月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は、同年3月末時点における債務者区分(※)を前提として債権残高の更新及び担保情報の見直しを行い、同年3月末から9月末までの間に、当庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分及び債権残高の見直しを行い計数に反映しております。
 ※債務者区分とは、破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)、危険債権(破綻懸念先の債権)、要管理債権(要注意先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)。
 2. 令和4年9月末の「要管理債権」は、同年3月末時点の「要管理債権」を前提として残高の更新及び担保情報の見直しを行い、同年3月末から9月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに三月以上延滞となった債権及び新たに条件緩和になった債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算して計数に反映しております。

損益の状況 (単位：千円)

	令和4年9月末	令和3年9月末
業務純益	208,970	163,614
実質業務純益	208,970	166,082
コア業務純益	171,293	175,937
コア業務純益(貸倒引当金控除)	171,293	131,626
経常利益	203,608	144,777
当期純利益	150,892	72,934

(注) 9月末の計数のうち、貸出金等に対する償却・引当の額は簡便な自己査定結果に基づき算出しております。(一般貸倒引当金は3月末の貸倒実績率を使用)
 ※実質業務純益 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 ※コア業務純益 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - (国債等債券売却益+国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却)

預金・貸出金の状況 (単位：百万円)

	令和4年9月末	令和4年3月末	令和3年9月末
預金	108,067	105,078	106,391
貸出金	39,553	40,618	40,451

貸出金の業種別状況 (単位：百万円、%)

業種区分	令和4年9月末		令和4年3月末		令和3年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	1,099	2.77	1,133	2.78	1,225	3.02
農業、林業	207	0.52	203	0.49	163	0.40
漁業	51	0.12	55	0.13	52	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,371	8.52	3,680	9.06	3,626	8.96
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.02	10	0.02	11	0.02
情報通信業	149	0.37	156	0.38	163	0.40
運輸業、郵便業	215	0.54	219	0.53	251	0.62
卸売業、小売業	3,338	8.43	3,303	8.13	3,422	8.45
金融業、保険業	4,379	11.07	4,389	10.80	3,904	9.65
不動産業	3,922	9.91	4,228	10.40	4,237	10.47
物品賃貸業	115	0.29	147	0.36	187	0.46
学術研究、専門・技術サービス業	50	0.12	72	0.17	53	0.13
宿泊業	1,307	3.30	1,335	3.28	1,213	2.99
飲食業	519	1.31	539	1.32	540	1.33
生活関連サービス業、娯楽業	561	1.41	586	1.44	664	1.64
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	919	2.32	904	2.22	1,163	2.87
その他のサービス	739	1.86	732	1.80	798	1.97
小計	20,959	52.98	21,698	53.41	21,680	53.59
地方公共団体	2,629	6.64	2,577	6.34	2,247	5.55
個人(住宅消費・納税資金等)	15,965	40.36	16,343	40.23	16,524	40.84
合計	39,553	100.00	40,618	100.00	40,451	100.00

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。